

平成22年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

2 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日（ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）に行われた会計処理も含みます。）

(2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

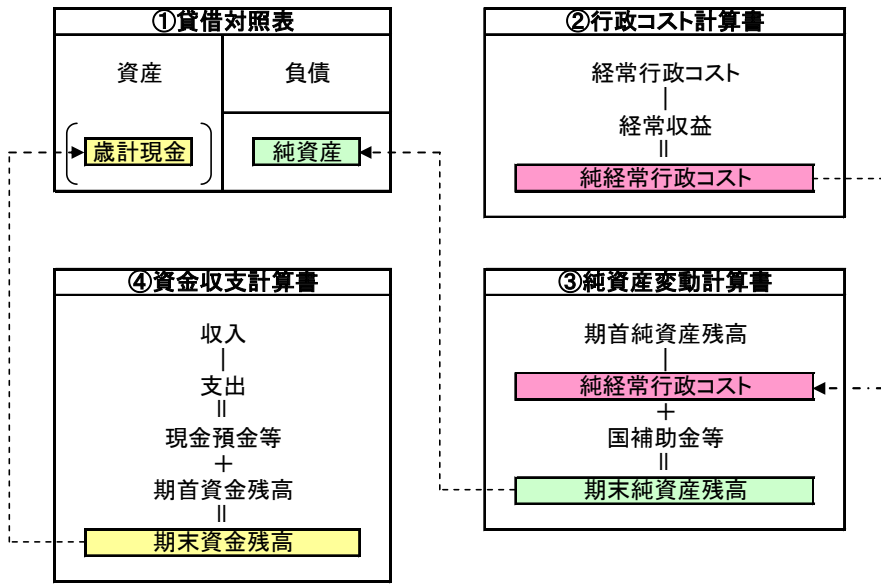
- ・一般会計
- ・特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計
収入証紙特別会計
公債管理特別会計
給与集中管理特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
農業改良資金助成事業特別会計
県立学校農業実習特別会計
育英奨学事業特別会計

(3) 作成方法

地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

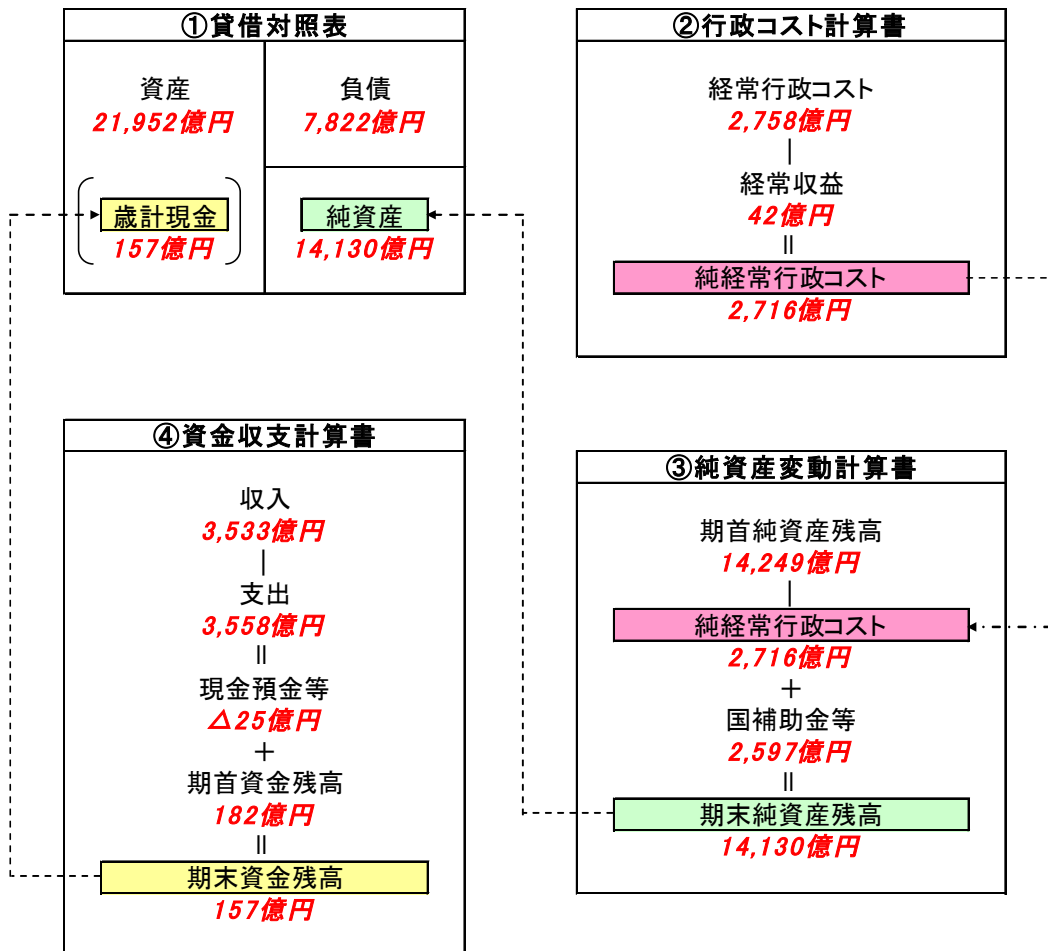
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成22年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

財務書類4表の関係



2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
1 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 3 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
	負債合計 純資産の部 純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

鳥取県が保有する財産(資産)

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

鳥取県の負債(将来世代の負担)

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成22年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆1,952億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,822億円あります。

鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	19,588	1 固定負債	7,124
(1)有形固定資産	19,567	(1)地方債	6,190
(2)売却可能資産	21	(2)長期未払金	43
		(3)退職手当引当金	824
		(4)損失補償等引当金	67
2 投資等	1,711	2 流動負債	698
(1)投資及び出資金	349	(1)翌年度償還予定地方債	555
(2)貸付金	588	(2)短期借入金	0
(3)基金等	762	(3)未払金	14
(4)長期延滞債権	31	(4)翌年度支払予定退職手当	78
(5)回収不能見込額	△ 19	(5)賞与引当金	51
3 流動資産	653	負債合計	7,822
(1)現金預金	649	純資産の部	金額
(2)未収金	4	純資産合計	14,130
資産合計	21,952	負債及び純資産合計	21,952

県民1人当たりには換算すると下表のとおりです。

3,731千円の資産を所有しており、そのために2,401千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,330千円の負担がまだ残っています。

県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	3,330	1 固定負債	1,211
(1)有形固定資産	3,326	(1)地方債	1,052
(2)売却可能資産	4	(2)長期未払金	7
		(3)退職手当引当金	140
		(4)損失補償等引当金	12
2 投資等	290	2 流動負債	119
(1)投資及び出資金	59	(1)翌年度償還予定地方債	94
(2)貸付金	100	(2)短期借入金	0
(3)基金等	129	(3)未払金	3
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	13
(5)回収不能見込額	△ 3	(5)賞与引当金	9
3 流動資産	111	負債合計	1,330
(1)現金預金	110	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	2,401
資産合計	3,731	負債及び純資産合計	3,731

平成22年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成21年度末）との比較は下表のとおりです。

単位:億円				
資産の部	金額(H22)	金額(H21)	対前年増減	対前年比
1 公共資産	19,588	19,619	△ 31	99.8%
(1)有形固定資産	19,567	19,591	△ 24	99.9%
(2)売却可能資産	21	28	△ 7	73.3%
2 投資等	1,711	1,754	△ 43	97.6%
(1)投資及び出資金	349	345	4	101.2%
(2)貸付金	588	589	△ 1	99.8%
(3)基金等	762	807	△ 45	94.5%
(4)長期延滞債権	31	31	0	102.5%
(5)回収不能見込額	△ 19	△ 18	△ 1	105.0%
3 流動資産	653	509	144	128.2%
(1)現金預金	649	504	145	128.6%
(2)未収金	4	5	△ 1	86.4%
資産合計	21,952	21,882	70	100.3%
負債の部	金額(H22)	金額(H21)		金額
1 固定負債	7,124	6,936	188	102.7%
(1)地方債	6,190	6,005	185	103.1%
(2)長期未払金	43	57	△ 14	75.0%
(3)退職手当引当金	824	805	19	102.4%
(4)損失補償等引当金	67	69	△ 2	97.2%
2 流動負債	698	697	1	100.1%
(1)翌年度償還予定地方債	555	547	8	101.5%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	14	16	△ 2	87.5%
(4)翌年度支払予定退職手当	78	83	△ 5	93.2%
(5)賞与引当金	51	51	0	100.2%
負債合計	7,822	7,633	189	102.5%
純資産の部	金額(H22)	金額(H21)		金額
純資産合計	14,130	14,249	△ 119	99.2%
負債及び純資産合計	21,952	21,882	70	100.3%

主な増減として、資産の部では現金預金が145億円の増となっています。現金預金は基金のうち比較的流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」及び歳計現金で構成されています。このうち、減債基金について、平成22年度決算において、税収等の上振れ等から予想以上に生じた一般財源の活用策の一環として、将来の地方債の償還に備え116億円積み立てたことが大きな要因であり、今後毎年度積み立てなければならぬ償還金が軽減されるものです。

また、負債の部では地方債が185億円の増となっています。これは、地方交付税の穴埋めとして発行している臨時財政対策債（地方公共団体の財源不足を補てんするためにその地方公共団体が発行することとされた特例地方債。元利償還に係る経費は、全額、後年度の地方交付税で措置されることになっている）の増加が大きな要因となっています。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）と「経常収支」（その行政サービスの直接の対価として得られた財源）からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費（例えば、人件費・維持修繕費など）がどの行政分野のサービス（例えば、教育・福祉など）に用いられているかが分かるようになっています。

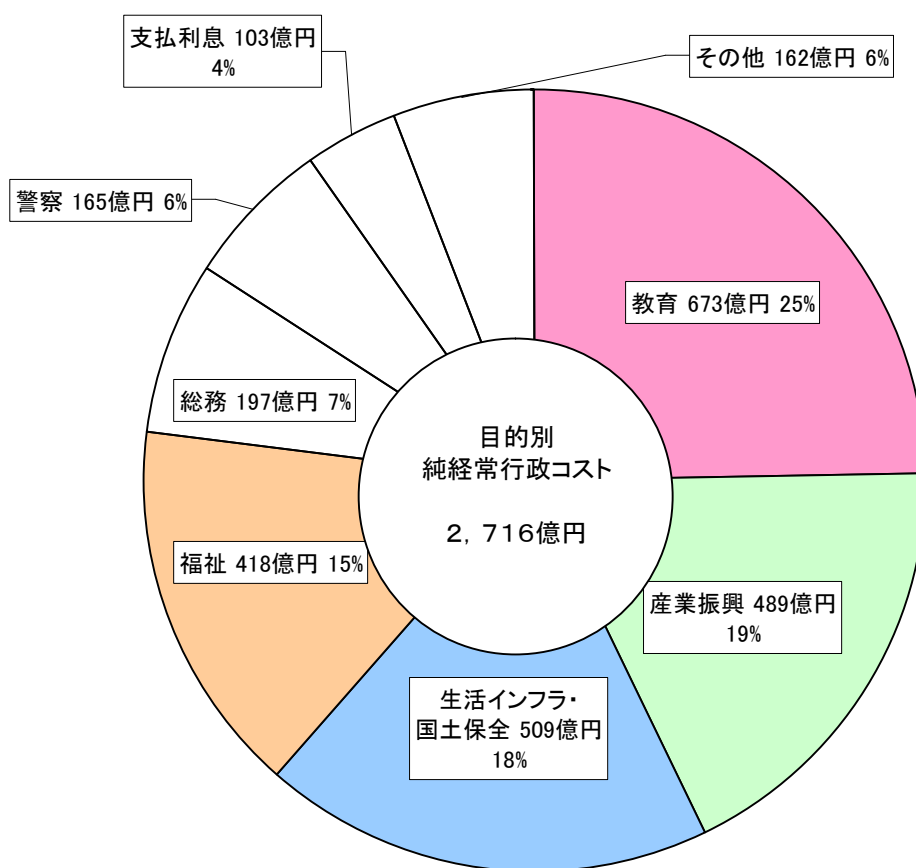
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が925億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト（教職員人件費、学校の維持補修等）が673億円で、全体の1/4を占めています。

（性質別の経費）

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
経常費用	2,758	468	100.0%
1 人にかかるコスト	925	157	33.5%
(1)人件費	785	133	
(2)退職手当引当金繰入金	89	15	
(3)賞与引当金繰入金	51	9	
2 物にかかるコスト	919	157	33.3%
(1)物件費	222	38	
(2)維持修繕費	53	9	
(3)減価償却費	644	110	
3 移転支出的なコスト	810	137	29.4%
(1)社会保障給付	72	12	
(2)補助金等	738	125	
4 その他のコスト	104	17	3.8%
(1)支払利息	103	17	
(2)回収不能見込計上額	1	0	
(3)その他	0	0	
経常収益	42	7	
1 使用料・手数料	31	5	
2 分担金・負担金・寄附金	11	2	
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,716	461	

(目的別の経費)



(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成22年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成21年度)との比較は下表のとおりです。

単位:億円

区分	金額 (H22)	金額 (H21)	対前年増減	対前年比
経常費用	2,758	2,719	39	101.5%
1 人にかかるコスト	925	930	△ 5	99.6%
(1)人件費	785	785	0	100.1%
(2)退職手当引当金繰入金	89	94	△ 5	95.4%
(3)賞与引当金繰入金	51	51	0	100.2%
2 物にかかるコスト	919	881	38	104.3%
(1)物件費	222	190	32	116.8%
(2)維持修繕費	53	52	1	101.3%
(3)減価償却費	644	639	5	100.8%
3 移転支出的なコスト	810	805	5	100.7%
(1)社会保障給付	72	66	6	109.3%
(2)補助金等	738	739	△ 1	99.9%
4 その他のコスト	104	103	1	100.5%
(1)支払利息	103	102	1	100.6%
(2)回収不能見込計上額	1	1	0	91.0%
(3)その他	0	0	0	
経常収益	42	57	△ 15	74.4%
1 使用料・手数料	31	44	△ 13	71.4%
2 分担金・負担金・寄附金	11	13	△ 2	84.2%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,716	2,662	54	102.1%

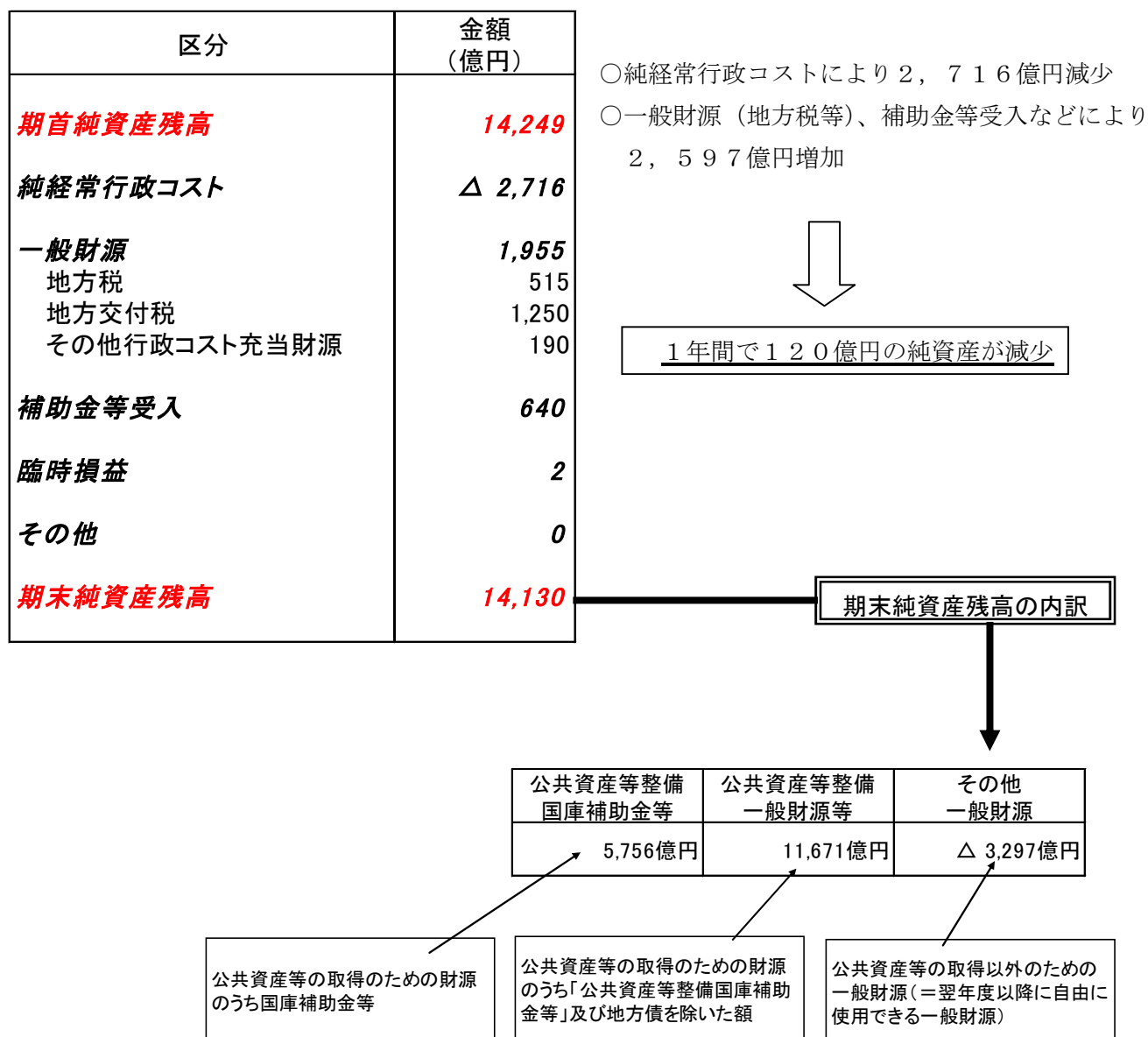
主な増減として、物にかかるコストでは、物件費が32億円の増となっています。これは、緊急経済対策等による各種業務委託等の増加が主な要因です。

また、経常収益の使用料・手数料の13億円の減は、高等学校授業料無償化に伴う授業料の減が主な要因です。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産（資産）の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」（翌年度以降に自由に使用できる一般財源）がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債（平成22年度末残高2,482億円）を含んでいます。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	1,000
2 公共資産等整備収支	△ 316
3 投資・財務的収支	△ 710
当期収支	△ 26
期首資金残高	182
期末資金残高	156

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は26億円のマイナスとなり、平成22年度末の資金は156億円となっています。

「総務省方式改訂モデル」による財務諸表
(平成22年度決算)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>618,998,713</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>1,434,697,640</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>101,117,857</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>15,414,521</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>5,184,907</u>	③その他 <u>4,255,759</u>
⑤産業振興 <u>322,735,136</u>	長期未払金計 <u>4,255,759</u>
⑥消防(警察) <u>32,641,899</u>	(3) 退職手当引当金 <u>82,446,074</u>
⑦総務 <u>44,888,456</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>6,700,116</u>
有形固定資産合計 <u>1,956,680,416</u>	固定負債合計 <u>712,400,662</u>
(2) 売却可能資産 <u>2,068,258</u>	
公共資産合計 <u>1,958,748,674</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>55,465,057</u>
①投資及び出資金 <u>34,863,988</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(3) 未払金 <u>1,421,098</u>
投資及び出資金計 <u>34,863,988</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>7,777,439</u>
(2) 貸付金 <u>58,759,311</u>	(5) 賞与引当金 <u>5,095,880</u>
(3) 基金等	流動負債合計 <u>69,759,474</u>
①退職手当目的基金 <u>3,000,000</u>	負債合計 <u>782,160,136</u>
②その他特定目的基金 <u>56,998,030</u>	
③土地開発基金 <u>2,600,000</u>	[純資産の部]
④その他定額運用基金 <u>13,594,720</u>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>575,658,817</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,167,077,728</u>
基金等計 <u>76,192,750</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 329,784,539</u>
(4) 長期延滞債権 <u>3,137,462</u>	4 資産評価差額 <u>164</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,853,457</u>	純資産合計 <u>1,412,952,170</u>
投資等合計 <u>171,100,054</u>	
3 流動資産	負債・純資産合計 <u>2,195,112,306</u>
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>3,972,000</u>	
②減債基金 <u>45,209,480</u>	
③歳計現金 <u>15,663,716</u>	
現金預金計 <u>64,845,196</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>298,501</u>	
②その他 <u>166,338</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 46,457</u>	
未収金計 <u>418,382</u>	
流動資産合計 <u>65,263,578</u>	
資 産 合 計 <u>2,195,112,306</u>	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,082,848 千円
②教育	5,404,789 千円
③福祉	16,811,498 千円
④環境衛生	3,942,457 千円
⑤産業振興	37,484,473 千円
⑥消防	34,675 千円
⑦総務	2,183,781 千円
計	67,944,521 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	19,027,891 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	48,916,630 千円
計	67,944,521 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,771,881 千円
②債務保証又は損失補償	18,421,285 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	25,795,219 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち480,297,791千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	805,126,341 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	676,373,130 千円	676,373,130 千円	
債務負担行為支出予定額	5,978,061 千円	5897313 千円	80,748 千円
公営事業地方債負担見込額	12,506,765 千円		12,506,765 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13,344,756 千円		13,344,756 千円
退職手当負担見込額	90,223,513 千円	90,223,513 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,700,116 千円	6,700,116 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	577,574,393 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	86,676,278 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,600,324 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	480,297,791 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	227,551,948 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は412,203,981千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,241,522,567千円です。

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	78,536,770	28.5%	1,513,959	47,952,509	3,058,641	2,645,997	6,358,798	10,794,350	5,614,521	597,995			0
(2)退職手当引当金繰入等	8,946,852	3.2%	34,550	4,351,224	72,115	65,913	141,003	1,973,185	2,301,294	7,568			0
(3)賞与引当金繰入額	5,095,880	1.8%	98,234	3,111,412	198,461	171,686	412,592	700,394	364,300	38,801			0
小計	92,579,502	33.5%	1,646,743	55,415,145	3,329,217	2,883,596	6,912,393	13,467,929	8,280,115	644,364			0
2													
(1)物件費	22,168,602	8.0%	1,129,431	5,176,353	4,118,687	1,238,036	5,681,569	1,295,658	3,389,981	109,530			27,357
(2)維持補修費	5,269,812	1.9%	2,964,082	576,567	50,663	10,193	315,760	628,354	724,193	0			
(3)減価償却費	64,445,719	23.4%	35,308,347	2,508,311	929,336	275,970	21,277,468	1,838,509	2,307,778	0			
小計	91,884,133	33.3%	39,401,860	8,263,231	5,098,686	1,524,199	27,274,797	3,762,521	6,421,952	109,530	0		27,357
(1)社会保障給付	7,249,876	2.6%		83,527	6,064,482	1,101,867							
(2)補助金等	58,125,461	21.1%	1,841,983	3,681,786	27,405,726	1,879,461	11,782,354	20,815	4,536,072	98,673			6,878,591
(3)他会計等への支出額	1,655,936	0.6%	61,708	0	0	1,504,937	89,291	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,040,685	5.1%	7,414,562	3,322	523,198	44,292	5,500,535	0	554,776	0			0
小計	81,071,958	29.4%	9,318,253	3,768,635	33,993,406	4,530,557	17,372,180	20,815	5,090,848	98,673			6,878,591
(1)支払利息	10,289,257	3.7%								10,289,257			
(2)回収不能見込計上額	134,660	0.0%									134,660		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	10,423,917	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	10,289,257	134,660		0
経常行政コスト	275,959,510		50,366,856	67,447,011	42,421,309	8,938,352	51,559,370	17,251,265	19,792,915	852,567	10,289,257	134,660	6,905,948
(構成比率)			18.3%	24.4%	15.4%	3.2%	18.7%	6.3%	7.2%	0.3%	3.7%	0.0%	2.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	3,143,265		988,588	127,495	469,014	172,505	731,482	94,815	0	0		227,643	一般財源 振替額	261,874
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,134,143		447,465	7,309	109,295	4,617	0	12,886	0	0		0		0
経常収益合計	d	4,277,408		1,436,053	134,804	578,309	177,122	731,482	107,701	0	0		227,643		261,874
(d/a)		1.6%		2.9%	0.2%	1.4%	2.0%	4.2%	0.5%	0.0%	0.0%		3.3%		
(差引)純経常行政コスト	a - d	271,682,102		48,930,803	67,312,207	41,843,000	8,761,230	16,519,783	19,685,214	852,567	10,289,257	134,660	6,678,305		△ 261,874

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,424,897,619	577,941,987	1,136,988,025	△ 290,032,645	252
純経常行政コスト	△ 271,682,102			△ 271,682,102	
一般財源					
地方税	51,469,510			51,469,510	
地方交付税	125,008,332			125,008,332	
その他行政コスト充当財源	19,026,604			19,026,604	
補助金等受入	63,986,540	17,505,120		46,481,420	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	245,755			245,755	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,311,546	△ 26,311,546	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			17,820,407	△ 17,820,407	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 14,186,852	14,186,852	
減価償却による財源増		△ 19,788,290	△ 44,657,429	64,445,719	
地方債償還に伴う財源振替			44,802,031	△ 44,802,031	
資産評価替えによる変動額	△ 88				△ 88
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,412,952,170	575,658,817	1,167,077,728	△ 329,784,539	164

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	90,614,888
物件費	22,168,602
社会保障給付	7,249,876
補助金等	58,125,395
支払利息	10,289,257
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,435,942
その他支出	5,515,567
支出合計	195,399,527
地方税	51,469,510
地方交付税	125,008,332
国県補助金等	45,416,223
使用料・手数料	2,919,566
分担金・負担金・寄附金	84,159
諸収入	5,253,422
地方債発行額	46,571,000
基金取崩額	8,559,493
その他収入	10,071,874
収入合計	295,353,579
経常的収支額	99,954,052

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,231,122
公共資産整備補助金等支出	12,416,574
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,397
支出合計	73,664,093
国県補助金等	13,357,348
地方債発行額	22,557,150
基金取崩額	3,826,436
その他収入	2,356,265
収入合計	42,097,199
公共資産整備収支額	△ 31,566,894

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33,004
貸付金	8,383,270
基金積立額	14,415,202
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,850,544
地方債償還額	60,478,677
長期未払金支払支出	1,624,111
支出合計	86,784,808
国県補助金等	5,212,969
貸付金回収額	8,067,002
基金取崩額	156,173
地方債発行額	58,275
公共資産等売却収入	1,275,638
その他収入	1,043,285
収入合計	15,813,342
投資・財務的収支額	△ 70,971,466

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,584,308
期首歳計現金残高	18,248,024
期末歳計現金残高	15,663,716

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は23,075千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	353,264,120
地方債発行額	△ 69,186,425
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 355,848,428
地方債償還額	70,744,859
財政調整基金等積立額	6,345,542
基礎的財政収支	<u>5,319,668</u>

売却可能資産一覧

(平成23年3月31日現在)

名称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)県庁大棟分庁舎	鳥取市大棟町13-1	普通財産 未利用財産	宅地	702.40m ²			48,610
(元)鳥取寮	鳥取市片原五丁目177-1の一部	普通財産 未利用財産	宅地	1,105.00m ²	RC3階	603.24m ²	181,809
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48m ²			14,000
(元)寿団地第一宿舍	鳥取市西品治921	普通財産 未利用財産	宅地	928.97m ²			46,800
(元)県営住宅寿団地	鳥取市西品治921-2外1筆	普通財産 未利用財産	宅地	539.87m ²			
(元)寿町宿舍70	鳥取市寿町320-1	普通財産 未利用財産	宅地	155.57m ²			8,331
(元)田園町宿舍 36~41	鳥取市田園町2丁目157	普通財産 未利用財産	宅地	1,343.92m ²			112,553
(元)田園町宿舍 32~35	鳥取市田園町2丁目203	普通財産 未利用財産	宅地	1,154.81m ²			90,941
(元)田園町宿舍 26~29	鳥取市田園町2丁目204	普通財産 未利用財産	宅地	715.61m ²			57,249
(元)久松寮	鳥取市吉方温泉一丁目461	普通財産 未利用財産	宅地	797.41m ²			64,784
(元)久松閣・いなば荘	鳥取市吉方温泉2丁目501-1他5筆	普通財産 未利用財産	宅地	5,399.99m ²			401,374
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32m ²			1,980
(元)鳥取空港関連用地①	鳥取市湖山町北2丁目522-1	普通財産 未利用財産	雑種地	2,321.00m ²			142,161
(元)鳥取空港関連用地②	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 未利用財産	雑種地	1,265.00m ²			77,481
(元)緑化育樹苗圃②	鳥取市湖山町南五丁目701他21筆	普通財産 未利用財産	宅地、畑、 外	7,729.78m ²			39,753
(元)緑化育樹苗圃③	鳥取市湖山町南五丁目203他29筆	普通財産 未利用財産	雑種地	21,058.26m ²			108,300
(元)緑化育樹苗圃④	鳥取市湖山町南五丁目	普通財産 未利用財産	雑種地	2,298.00m ²			11,818
(元)県庁舎用地東	鳥取市東町一丁目201-6	普通財産 未利用財産	宅地	62.00m ²			7,130
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町二丁目325-1、329、329-1	普通財産 未利用財産	宅地	483.21m ²			54,965
(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34			6,167
(元)湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目310	普通財産 未利用財産	宅地	274.08m ²			24,667
(元)郡家署河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10m ²			2,162
(元)運転免許試験場建設用地	東伯郡湯梨浜町上浅津211-1,211-2	普通財産 未利用財産	雑種地	551.73m ²			4,525
(元)住吉町宿舍	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23m ²			3,875
(元)県営住宅浦安団地	東伯郡琴浦町下伊勢279-1、290-1、291-2	普通財産 未利用財産	宅地	613.01m ²			9,808
(元)東伯農業改良普及所	東伯郡琴浦町八橋367-2、367-7	普通財産 未利用財産	宅地	584.60m ²			7,012
(元)ふじつ荘②	東伯郡湯梨浜町藤津1341-2他2筆	普通財産 未利用財産	公衆用道路 ほか	641.00m ²			11
玉川鹿川敷地	倉吉市東巖城町427、413、見日町242、242-3	普通財産 未利用財産	雑種地	2,095.00m ²			308
(元)両三柳職員住宅	米子市両三柳4579番61外5筆	普通財産 未利用財産	宅地	1,782.61m ²			44,920
(元)県営住宅法勝寺団地	西伯郡南部町法勝寺764-1外7筆	普通財産 未利用財産	宅地	4,292.22m ²			25,500
(元)米子蚕業分室	米子市旗ヶ崎7丁目300番1	普通財産 未利用財産	宅地	5,536.17m ²			223,036
(元)米子高等技術専門学校	米子市夜見町3001-12	普通財産 未利用財産	宅地	819.01m ²			14,309
(元)境港務所船舶給水現地	境港市清水町上法正原593-2、594-2	普通財産 未利用財産	宅地	1,173.93m ²			4,622
(元)米子家畜衛生保健所	米子市吉岡319-10	普通財産 未利用財産	宅地	1,189.76m ²	コンクリート造り (事務所)	266.56m ²	17,800
(元)整肢学園	米子市皆生温泉四丁目1825-5、1825-8	普通財産 未利用財産	宅地	4,181.94m ²			172,505

(平成23年3月31日現在)

名 称	所 在 地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)米子南高等学校実習田	米子市長砂町837番2	普通財産 未利用財産	田	27.00m ²			35
(元)黒坂警察署署員宿舎	日野郡日野町黒坂1905-7	普通財産 未利用財産	宅地	364.27m ²			1,894
(元)職員公舎(舟場)	日野郡日野町舟場341-2	普通財産 未利用財産	宅地	337.87m ²			1,825
(元)日野独身寮	日野郡日野町舟場162-4	普通財産 未利用財産	宅地	777.13m ²	RC2階	433.61m ²	10,840
(元)日南石霞苑	日野郡日南町下石見307-1外	普通財産 未利用財産	宅地	8,877.48m ²			14,697
(元)日野総合事務所職員駐車場	日野郡日野町根雨378-1ほか4筆	普通財産 未利用財産	宅地	408.95m ²			6,052
(元)武庫駐在所	日野郡江府町武庫字細田478-11	普通財産 未利用財産	宅地	180.87m ²			1,646
合 計							2,068,255